

協働評価シート

事業名		外国人児童生徒支援事業		実施年度	平成21年度
部 局		教育委員会	課 所	学校教育課	
団体等の名称		にいはま日本語の会			
評価項目		評価者	評価	左の評価の説明	
相互理解	それぞれの特 性や立場を 理解し合 えたか	お互いの特 性や立場を 十分に認 識、尊重し て、事業を 実施するこ とができ たかどうか を評価。	団体等	A	外国人（帰国を含む）児童生徒の日 本語理解への支援が行えた
			市	A	日本語の会への金的援助が行えた
		相互協議 結 果	お互いの立場は十分理解できた。		
対等	双方が対 等の立場 に立って いたか	対等な立場 で協議、事 業実施がで きたかどう かを評価。	団体等	B	あまり話し合いも行えず、対等な立 場で協議、実施できたかという疑問 が残る。
			市	B	事業当初に話し合いを行ったのみ で、後は電話等の協議であったため、 あまり協議ができていない。
		相互協議 結 果	協議時間が少ないため、対等な立場であ ったか疑問である。		
自主	市民の自 動的な活 動が尊重 されたか	自主的活動 を十分に活 かして事業 効果を増加 させたかど うかを評 価。	団体等	B	受け入れ先の教育機関では教室・時 間など配慮していただき、活動を十分 生かせたと思う。
			市	B	受け入れ学校への事前通知等によ り、団体活動への支援ができた。
		相互協議 結 果	事前協議の折に、相互の役割分担を協議す ることにより、事業を展開できた。		
自立	市民の自 立化を阻 害しな かったか	依存体質が助 長されるなど、 市民の自立化 が阻害され ることがな かったかど うかを評価。 (新たな 自発的 事業展 開につな がり自 立化が 進んだ 場合は A評価)	団体等	A	団体の計画どおり実施し、自主性を 重要視していただき、希望が反映され たと思う。
			市	A	自主団体の希望が反映できるよう支 援し、行政に依存することなく自主的 に実施できた。
		相互協議 結 果	自主活動の自立化ができた。		
目的共有	双方が協 働目的を 共有でき たか	協働事業の 目的は十分 に共有して 事業実施が できたかど うかを評 価。	団体等	B	お互いに話し合う時間はなかつた が、団体としては事業を実施できた。
			市	B	協議時間は不足したが、自主団体の 支援はできた。
		相互協議 結 果	目的は十分とはいえないが共有するこ とができ、事業を実施することができた。		

情報共有	双方がお互いの情報を共有できたか	情報を十分に共有しながら事業実施ができたかどうかを評価。	団体等	C	メール、電話によるやりとりは少なく情報の共有まではいかなかった。
			市	C	協議時間は不足したため、情報の共有ができるまでには至らなかった。
			相互協議結果		お互いの事業目的は共有できたが、情報の共有までは、できなかった。
公開	双方の関係を十分に公開できたか	全て公開され、利便性も高いかどうかを評価。	団体等	C	市側のホームページ、広報誌などで公開できた。
			市	C	事業・情報の公開はしているが、利便性が高いとはいえない。
			相互協議結果		双方の関係を学校レベルでは十分公開できたが、市民レベルでは十分とはいえない。
「相乗効果」が発揮され、独自で行うよりも効果的と認められるか		「相乗効果」が十分に発揮され、協働が効果的と認められるかどうかを評価。	団体等	C	あまり相乗効果は認められない。
			市	C	相乗効果はあまり認められないが、協働の効果は認められる。
			相互協議結果		お互いが役目を果たしてはいるが、相乗効果が発揮されるまでには至っていない。
市民の関心や参画意欲を引き出す事業展開がされたのか、		十分に市民の関心や参画意欲を引き出す事業展開がされたかどうかを評価。	団体等	C	一般市民があまり関心をもつ機会をもつことはできなかった。
			市	C	学校現場では、参画意欲を引き出すことができるが、一般市民の関心を引きくことは難しい。
			相互協議結果		市民の関心や参画意欲を引き出すのは難しい。

事業の目的、目標が達成されたか、どのような成果があったか等（自由記述）

団体等	当初、外国人児童（生徒）をとりまく環境や学校における状況などを学校関係者ととも学習、話し合うという時間を持とうと計画されていたが、実施されなかった。結果、協働事業はこちら側の活動に学校教育課側が金的支援を行うというものにとどまった。しかし、団体側が時間数、計画表を月に一回報告することによって少しは実情を理解してくれたものと思う。今回は児童（生徒）数が3人から最後は1人になってしまったが、これから外国人児童（生徒）は増えていくと思われる。外国人児童（生徒）が新居浜市に来たら、どのようにすればいいか、きちんとした受け入れ準備、受け入れたときの心積り、学校側の体制などを早急に決める必要性を感じる。
市	団体側と市側との協議の時間があまりとれず、団体側が学校現場においてスムーズに活動できるよう支援することと、金的支援にとどまった。今後において、外国人児童（生徒）の増加が考えられることから、団体との協力体制のもと、取り組んでいかなければならない。
相互協議結果	学校現場とボランティア団体との関係を良好にするため、市側として支援をしていく必要がある。 今後においては、情報を早期から共有し、学校現場を含め協議の時間の確保が必要である。

